

# 「復興の先を見据えた 挑戦の年に」

仙台商工会議所 会頭 鎌田 宏



新年を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は仙台商工会議所における3年に1度の役員・議員改選の年にあたっており、新時代「令和」の幕開けと共に、当所も新たなスタートを切りました。会議につきましては、引き続き私が務めさせていただきますこととなりましたので、会員各位のさらなるご支援・ご協力をお願い申し上げます。

さて、早いもので未曾有の大震災から間もなく10年という月日が経とうとしています。私が会頭職に就いたのは2010年11月の事。その直後である2011年3月11日に東日本大震災が発生しましたので、私の任期は震災からの復旧・復興と常に隣り合わせであったといっても過言ではありません。

会員の皆さまのご尽力と、関係各位の不断のご努力により、被災地は着実に復興の歩みを進めております。しかしながら、根深い風評や各国の輸入規制は今なお続き、避難生活を余儀なくされている方も大勢いらっしゃいます。私たちの要望が実り、復興庁の存続期間が10年延長されましたが、被災地には今後も、震災復興の先を見据えて地方創生に邁進していくための継続した支援が必要です。こうした中、私は4期目となる会頭職を務めるにあたり、東北の中核都市として仙台が地域経済をけん引しながら、しっかりと全国の中の都市間競争を勝ち抜き将来にわたって持続的な発展を遂げていけるよう、都心の再構築および産業と雇用の高度化に取り組んでまいらなければならないと、気持ち新たにしているところであります。

企業を取り巻く経営環境に目を向けますと、AI・IoT・5G等の活用をはじめとしたデジタル化社会への適応やSociety5.0への対応による「生産性の向上」、地域経済を支える中小企業の「事業承継」などへの取り組みは、今後も加速してまいらなければなりません。加えて本年は、東京オリンピック・パラリンピックイヤーとして政府が掲げる訪日外国人

4000万人という目標が現実味を帯びる中、さらなる拡大が予想されるインバウンドの効果をしっかりと取り込む「観光振興・交流人口の拡大」も、これまで以上に大きなビジネスチャンスとして捉える必要があります。

地方創生を成し遂げていくためには、こうした諸課題としっかり向き合い、選ばれる企業、選ばれる地域を目指していく事が重要になってまいります。そして、仙台においては、震災以降、復旧・復興が最優先となり他都市に比べて遅れをとっていた都市開発、まちづくりに、改めて本格的にとりかかってまいらなければなりません。仙台市は昨年「せんだい都心再構築プロジェクト」を始動し、2021年からは新たな「総合計画」と「都市計画マスタープラン」による取り組みをスタートいたします。当所では昨年、これらの計画に対する商工業者の声として「仙台活性化まちづくり2030検討委員会」による提言を取りまとめ、「チャレンジシティ仙台」と銘打った、「回遊都市」、「研究開発都市」、「商都仙台」、「国際交流都市」、「文化創造都市」という5つの指針とアクションプランを都和子仙台市長に示しました。当所としては、刻々と変化する社会情勢などを鑑み、これらの施策を一つ一つ着実に実現させてまいります。

復興需要が終息に向かう中にあるのは、復興の先を見据え、仙台の優位性を生かしながら、高付加価値を生む産業を戦略的に伸ばしていく事が重要になってまいります。2023年度には、次世代放射光施設の運用開始が予定され、今後は、先端科学技術の分野においても、他都市と差別化を図る事ができる可能性が膨らんでまいります。こうした様々なチャンスと、しっかりと地域の成長につなげていくため、本年は「次なるステージへの挑戦」を掲げ、仙台経済界の力を一つにして取り組んでまいりたいと存じます。

会員企業の皆さまにとりましても、本年が新たなチャレンジへの第一歩を踏み出し、さらなる飛躍に向けた1年となりますことを祈念申し上げます、新年のご挨拶いたします。